

平成19年8月期 決算短信

平成19年10月24日

上場会社名 株式会社アムスライフサイエンス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅山 雄彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長 (氏名) 白鳥 弘之 TEL (054)281-5238
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月27日 配当支払開始予定日 平成19年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月期の連結業績(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	6,952	(27.3)	643	(33.4)	872	(80.3)	484	(68.7)
18年8月期	5,459	(8.3)	482	(50.9)	483	(47.3)	287	(45.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年8月期	405 81	364 45	10.0	9.0	9.3
18年8月期	240 31	216 72	6.2	6.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 百万円 18年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月期	11,052	4,917	44.5	4,153 24
18年8月期	8,357	4,736	56.7	3,946 48

(参考) 自己資本 19年8月期 4,889百万円 18年8月期 4,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	190	1,352	1,416	1,669
18年8月期	355	1,746	964	1,415

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年8月期	50 00	50 00	100 00	119	34.7	2.6
19年8月期	50 00	50 00	100 00	119	31.6	2.6
20年8月期 (予想)	50 00	50 00	100 00		21.5	

3. 平成20年8月期の連結業績予想(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	4,900 (58.4)	400 (64.9)	520 (26.2)	300 (31.7)	253 37
通期	10,000 (43.8)	850 (32.1)	1,000 (14.6)	550 (13.5)	464 50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(本草製薬(株)、(株)正直村)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更

有

以外の変更

有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、26ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年8月期 1,212,342株 18年8月期 1,200,252株

期末自己株式数 19年8月期 28,285株 18年8月期 15株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月期の個別業績(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	4,590	(9.4)	386	(31.6)	616	(7.3)	377	(9.7)
18年8月期	4,195	(0.6)	564	(18.9)	574	(10.8)	344	(8.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	316	33	283	84
18年8月期	288	03	259	89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月期	9,259	4,605	49.7	3,889 57
18年8月期	7,843	4,531	57.8	3,775 10

(参考) 自己資本 19年8月期 4,576百万円 18年8月期 4,499百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,200	(5.8)	200	(21.8)	350	(17.8)	200	(20.2)	168	91
通期	4,700	(2.4)	450	(16.5)	600	(2.6)	330	(12.5)	278	70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など景気全般の回復基調を背景に、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費も緩やかな環境改善がみられました。

しかしながら、健康食品市場は、前年比5.8%減と初めて市場規模が縮小いたしました。(健康産業新聞より引用)この要因は、アガリクスを始め、あたかも商品の効能・効果を標ぼうする記述などの薬事法違反の報道が相次いで派生したことにより、消費者への不安材料が重なり、買い控えが進んだものと思われまます。

一方、高齢化に伴う医療費負担増を背景に「自らの健康意識」の高まりによって、今後の市場動向は、成長基調にあるものと考えられます。

このような状況の下、当期は、「業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立」、「企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築」などを事業の中心戦略に据え、企業体質の強化に努めました。また、伝統ある漢方薬メーカーの本草製薬株式会社及び自然食品の小売・卸売を主な事業とする株式会社正直村を買収し、アムスグループに迎えました。

自然素材から生まれた健康食品と漢方薬とは「予防医学」という点において、極めて近い存在にあると考えられております。これら事業の譲り受けにより、本草製薬の有するブランドの活用、共同開発研究の推進、情報の共有化及び医薬品販売網への参入など、グループ間の事業拡張への相乗効果が一層期待されるものと考えます。平成20年8月期は、本草製薬の有するドラッグストアの卸ルートを積極的に活用し、更なる売上の拡大を目指します。また、通信販売部門において、これまでの販売実績を多角的に解析し、顧客への適切な情報提供を積極的に展開すると共に、潜在需要が見込まれる自然食品(無農薬・有機栽培)についても併せて販促を強化する戦略によって、お客様のより強い健康へのこだわりに応えて参ります。

以上の結果、OEM部門の売上が順調に推移したことや、事業譲り受け等の影響により、当連結会計年度の業績は、売上高6,952百万円(前期比27.3%増)経常利益872百万円(前期比80.3%増)、当期純利益484百万円(前期比68.7%増)の増収増益となりました。

各事業の種類別の概況は次のとおりであります。

事業セグメント	事業部門	平成19年8月期 (第27期)
		売上高(百万円)
ヘルスケア事業 (健康食品・化粧品・ 雑貨等の製造・販売)	OEM部門 (アムスライフサイエンス)	2,895
	通信販売部門 (エーエフシー)	2,418
	海外部門 (エーエフシー)	259
	卸部門 (エーエフシー)	552
	(本草製薬)	(注)152
	自然食品部門(正直村)	(注)236
医薬品事業 (漢方医療用医薬品・一 般用医薬品の製造・販売)	医薬品部門(本草製薬)	(注)395
その他事業	広告代理店事業(けんこうTV)ほか	42
	合計	6,952

(注)ヘルスケア事業の卸部門(本草製薬)、自然食品部門(正直村)及び医薬品事業(本草製薬)につきましては、平成19年6月からの3ヶ月分についてのみ連結しております。

また、ヘルスケア事業の卸部門につきましては、平成19年9月1日より本草製薬に統合しております。

ヘルスケア事業

・OEM部門(アムスライフサイエンス)

OEM部門においては、目標に掲げた「新規取引先の開拓・大都市圏以外への売り込みの強化及び大口顧客の獲得」が功を奏し、売上が大幅に上昇いたしました。当社は総合メーカーとして、製品設計から生産、品質保証、更に販売戦略支援までトータルにプロデュースする特徴を有しており、「一貫生産」に加え、「多品種小ロット及び大ロットにも対応できる柔軟な生産体制」や「限りなく短納期」を追求し、多くのOEM先から支持を得ました。これらの実績を基に平成20年8月期には、一層の受注増加が期待できるものと考えます。また、これまで手薄でありました化粧品部門においても、新たに研究開発担当研究員を配置し、研究開発部門を充実し積極的な営業を開始いたしました。

この結果、売上高は2,895百万円(前期比25.1%増)となりました。

今後も、大型ロット商品の受注獲得を基本戦略として営業展開を図る一方で、化粧品のOEM受注推進に努めます。また、本草製薬の新たな販売網拡張により、シナジー効果を発揮させていきます。

・通信販売部門(エーエフシー)

通信販売部門は、販売拡充を図るために新規顧客の取り込み、リピート率の向上及び広告・宣伝の効率化を基本指針として対処してきました。

新規顧客の獲得については、健康意識の高まりを背景に、手軽な値ごろ感のある価格帯で体感性が求められる商品群を品揃えして新聞広告を展開し、約40,000件の新規顧客を獲得しました。

また、情報提供を積極的に展開し、個別商品の案内や新商品の紹介などを含めてダイレクトメールを送し、フォロー体制を強化に努めました。

新規顧客の獲得率・リピート率は、ほぼ安定した実績を示しており、妥当性の高い戦略と判断し、費用対効果も上昇させることができました。

この結果、売上高は2,418百万円(前期比1.3%増)となりました。

平成20年8月期は、これまで手薄だった化粧品分野においても幅広い商品ライナップを充実させ、特にキャリアウーマン層を対象とした顧客層の拡大を図ります。また、新規に株式会社けんこうTV主導のもと平成19年9月よりBSフジにて、60秒のテレビショッピング番組での販売を開始しており、潜在顧客を掘り起こし、売上の拡大に努めます。

・海外部門(エーエフシー)

海外部門においてはアジア地域、特にシンガポールを中心に営業活動を行ない、現地の健康産業グループよりニューブランド賞を受賞するなど目覚ましい成果が得られました。

この結果、売上高は259百万円(前期比53.2%増)と大幅増に至りました。

平成20年8月期は、既存の台湾取引先経由での中国進出を始めとして、販売支援を含めた既存顧客に対する売上の拡大、韓国・タイでの新規取引先の開拓、更に欧米での展示会出展も視野に入れております。

・卸部門(本草製薬)

平成19年6月に、民事再生法の適用を受けた本草製薬株式会社の事業を譲り受け、新たに医薬品事業に参入いたしました。旧会社が民事再生手続きの中で一部の取引先の信頼を損ねたため、その信頼回復に努力を傾注いたしました。今後、営業の活性化を最重点課題と認識し、卸先の信頼回復を前提に新商品の上市、商品構成、収益構造等の見直しを実施し、商品の活力アップを図ります。また、エーエフシーの卸事業部を統合し、一般医薬品の販売が加わり、商品群の拡大、販売網の整備拡張することにより担当社員を効率的に配属し、営業体制を刷新いたしました。これにより、これまで培った両者の長所を融合し、積極的な営業活動を展開してまいります。また、本草製薬だけではできなかった大手ドラッグストア向け健康食品のプライベートブランドの獲得を目指します。

当期の売上高は152百万円となりました。

・自然食品部門(正直村)

株式会社正直村は、無農薬・無化学肥料・無添加・伝統製法を基準に「安心・安全」の信頼できるブランドとして、素材の見える自然派食品の販売会社として、健康増進に関わる生活全般に寄与する企業を目指しております。平成20年8月期より、卸売を強化し、イーエフシーが長年かけて培った食品系卸ルートやインターネットでの販売ノウハウを活用し、新規取引先の開拓を図ります。

当期の売上高は236百万円となりました。

医薬品事業(本草製薬)

卸部門と同様に信頼の回復に努力いたしました。一方、医療用漢方薬の市場は952億円、医療用医薬品に占める割合は約1.2%と言われ、現在は極めて小規模の市場ですが、西洋薬と比べて、漢方医薬品は副作用が少なく穏やかな自然の作用が期待されることから、その使用が見直され、今後の普及が見込まれております。また、厚労省は指針としてジェネリック薬品の普及に取り組んでおり、現行のシェア率16.8%から、30%まで引き上げる考えであると報道されております。平成20年8月期は、骨粗しょう症の治療薬など新商材(ジェネリック薬品)の上市が早々決定し、売上への寄与が期待されます。

当期の売上高は395百万円となりました。

その他事業

その他事業については、広告代理店事業を始めとして当期の売上高は42百万円となりました。

平成20年8月期は、特にけんこうTVにおいて、健康情報番組の企画・制作、放映の本格稼働に向けた諸施策を講じてまいります。

以上により、平成20年8月期の通期の連結業績は、売上高10,000百万円(前期比43.8%増)、営業利益850百万円(前期比32.1%増)、経常利益1,000百万円(前期比14.6%増)、当期純利益550百万円(前期比13.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円増加し、5,068百万円となりました。この増加要因は主として、事業譲り受けの影響等により、受取手形及び売掛金が936百万円、たな卸資産が601百万円、その他の流動資産が362百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ657百万円増加し、5,984百万円となりました。この増加要因は主として、事業譲り受け等による土地の取得等によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,532百万円増加し、3,642百万円となりました。この増加要因は主として、事業譲り受け及び固定資産の取得に伴い、短期借入金2,000百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金205百万円、未払法人税等159百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、2,492百万円となりました。この減少要因は主として、負ののれんが176百万円増加した反面、200百万円の社債を償還したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し4,917百万円となりました。この増加要因は主として、自己株取得により自己株式が200百万円増加した反面、当期純利益が計上されたことで、利益剰余金が364百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、当連結会計年度末は1,669百万円となりました。その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は190百万円(前期比165百万円の収入減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益866百万円、減価償却費234百万円、利息及び配当金の受取額120百万円等により資金が増加した反面、売上債権の増加額432百万円、たな卸資産の増加額277百万円、法人税等の支払額183百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,352百万円(前期比393百万円の支出減)となりました。これは主として、本草製薬の事業譲り受けによる支出831百万円のほか、有形及び無形固定資産の取得による支出672百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,416百万円(前期比451百万円の収入増)となりました。これは主として、本草製薬の事業譲り受けや固定資産の取得資金について、短期借入金で資金調達を行ったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年8 月期	平成16年8 月期	平成17年8 月期	平成18年8 月期	平成19年8 月期
自己資本比率(%)	35.6	34.7	60.4	56.7	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)			114.0	98.4	73.6
債務償還年数(年)	5.9	3.3	2.5	0.6	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	15.6	9.9	10.4	20.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 平成15年8月期及び平成16年8月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保資金を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場競争力に関するリスク

当社グループが製品・商品を提供している健康食品市場は、一時的な落ち込みはあるものの、急速にその市場の拡大を続けております。これは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場が拡大することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、当市場への新規参入の事業者は多く、常に企業間の競争が行われております。また、当市場の商品は、消費者の変わりやすい顧客嗜好を特徴とする流行による競争に晒されております。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力有る製品・商品を提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力有る製品・商品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映し、テレビ番組等で健康食品を取り上げることが多くなっており、番組等で取り上げられた特定の健康食品や特定の原材料を含んだ健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料及び商品の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

安全性に関するリスク

当社グループは、商品・製品の品質・安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には原材料・商品の調達に際しては、その調達先及びメーカーよりサンプル、規格仕様書や成分分析結果等の資料及び残留農薬適合基準の評価などの安全性確認を行っております。また、当社グループのオリジナル製品及びOEMによる受託製品における使用原材料等の品質・安全性に係るトレーサビリティを確保するための品質保証体制を確立しております。更に当社における受注から出荷に至る製造過程においては健康補助食品GMPに沿った管理手法を導入し、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。同時に技術マニュアル、製造作業・品質チェックリストを整備するとともに、専門部署を設けて、製品・商品クレームや事故の発生予防活動や製品・商品表示の適正化に努めております。このように当社グループでは商品・製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があり、これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保する為のトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

当社グループの製品・商品である健康食品については、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標榜し販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関した基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会いの受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律又は規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術革新に関するリスク

当社グループの製造技術については、医薬品及び食品製造技術の進歩と同様に日進月歩で革新が進んでおります。その新技術導入及び画期的な製造機械の開発に関する技術・情報の入手は当社グループの事業遂行に必要不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術の習得を積極的に行う他、製造機械を納品している機械メーカーとの技術交流を行い積極的に対応しておりますが、当社グループが想定できない新技術・新製造機械が開発されたこと等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主要な販売手法である通信販売事業は、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技術・新サービスが常に生み出されております。当社グループでは提携企業との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、常に新技術・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技術・新サービスに対応する為の仕組みの変更による費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の薬剤とは違い、臨床治験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品(新商品等の開発を含む)の情報、子会社である(株)エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人(法人を含む。)を識別し得る情報(以下、「個人情報」という。)については、個人情報保護の為に個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱う為の取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品(健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。)のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、平成15年2月12日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人を対象に旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。当期末現在で、4,350株の未行使がございます。

また、平成16年6月9日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人を対象に、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。当期末現在で、2,460株の未行使がございます。

このため、本新株予約権の行使がなされた場合には、ごく僅かではございますが、当社株式価値の希薄化による影響を受けることとなります。

円貨建転換社債型新株予約権付社債と株式の希薄化について

当社は、平成18年2月28日付けで、円貨建転換社債型新株予約権付社債(発行総額20億10百万円)を発行しております。

このため、本新株予約権の行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受けることとなります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売

漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売

自然食品の小売・卸売

健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

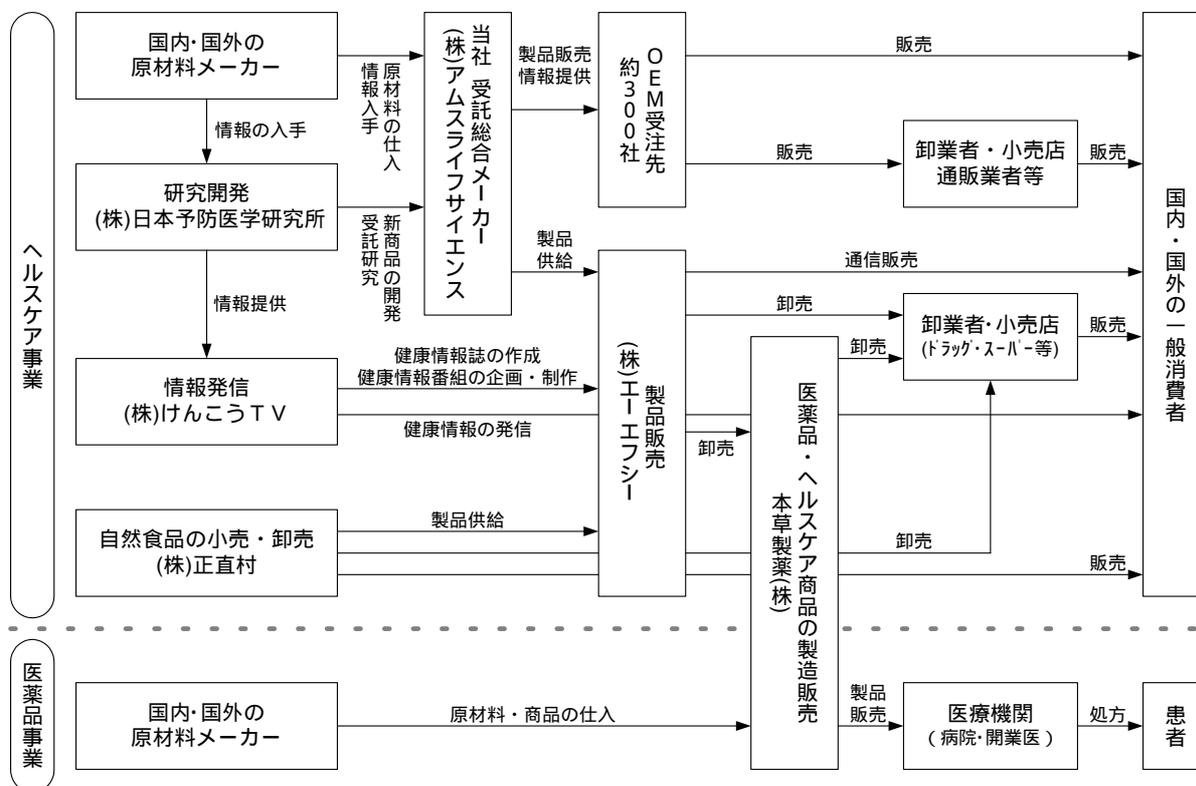
なお、健康食品を中心とするヘルスケア事業と漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業並びにこれらに属さない其他事業に分類しております。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)アムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	(株)エーエフシー	健康食品・化粧品の通信販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造・販売
	(株)正直村	自然食品の小売・卸売
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
其他事業	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業など

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが願うであろう“健康で長生きしたい”“美しくありたい”との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します(経営理念)。

当社グループは、健康食品の研究開発、製造、品質保証及び販売、並びに健康情報の発信を通じて、健康食品の販売会社(OEM先)一般消費者などのお客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、每期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループといたしましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率20%を目標としております。

実績は次のとおりであります。

- ・当連結会計年度(平成19年8月期)の売上高経常利益率12.5%
- ・前連結会計年度(平成18年8月期)の売上高経常利益率8.9%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界は、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ”というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジー(中核的技術)や顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には次のとおりであります。

- 業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立
- 企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築
- 小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築
- 通信販売における有効顧客の大幅獲得
- 受注翌日配達体制を生かした最高水準の物流システムの構築
- 産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求
- 「抗加齢」をテーマに、老化の原因について、診療機関等(調剤薬局などを含む)との研究協力関係を構築し、予防のための健康サプリメントの開発
- 双方向地上波デジタル放送を見据えたTVショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主制作

(4) 会社の対処すべき課題

高齢化社会に伴う医療費負担の増加、生活習慣病の増加などにより、『自らの健康管理意識』が高まり、健康食品に対するお客様の期待は一層広がる傾向が見られます。

一方で、健康食品への使用が禁止されている医薬品成分の検出や、医薬品的効果効能の標榜記述など、商品の安心、安全性に対する不安要素も懸念されています。このような市場動向を背景に競争力のある大手医薬品・飲料メーカー等の進出により、高い信頼性、安全性の保証などが必要とされると共に、ヘルスケア分野での競争が激化し、自社製品の強化対策が重要な課題と認識しております。

これらの市場環境に対応するため当社グループは、本草製薬株式会社、株式会社正直村をグループ会社に迎えました。ここに、健康食品を中心とする健康促進企業グループが形成され、ヘルスケア分野におけるワンストップチャネル化及び相乗効果を最大限に生かします。

(新商品開発技術の共有化)

新商品の研究開発においては、株式会社日本予防医学研究所の製剤技術と本草製薬株式会社の医薬品知識・技術を共有した組織体制を構築しました。新商品「筋骨草エキス配合のグルコサミン」は技術革新により高含有化に成功し、他社製品と比較しても極めて独自性の高い、差別化された商品であります。これらを始めとして当社グループの研究開発、生産、販売を備えた総合メーカーとしての強みを生かし、企業価値を高めてまいります。

(健康食品・医薬品事業及びヘルスケア事業における安全性に対する取り組み)

当社における健康食品の製造及び品質保証体制はGMP基準に沿ったシステムを採用しております。

このシステムは医薬品の管理規則を準用した制度で、昨今、米国においても、法制化されました。これらの基準は医薬品及び健康食品の製造所にかけた絶対的必須要件であり、生産及び販売後の商品を保証するものであります。この管理機能の特徴としては、「人為的ミス発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」が網羅された基準書及び手順書で運用されていることが重要視されます。

また、製品に使用する原料等に残留農薬適合基準が施行され(2006年5月)、受入れ規格に上乘せされた他、厚生労働省の錠剤・カプセル状食品のガイドラインにも適応しております。このシステムを評価・改善し充実させることにより品質を維持向上させ、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

(人材の確保・育成)

健康食品市場は、高齢化社会の進展につれ一層の拡大が見込まれております。

一方では、顧客ニーズの多様化、商品ライフサイクルの短縮化が見られ、また、特定保健用食品(健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品)のような科学的裏付けを持った健康食品が注目されております。このような状況のもと、お客様のニーズを的確に把握でき、かつ専門技術(特に医学、薬学、農学、化学及びバイオテクノロジー等の分野)を有する人材が必須要件であり、教育養成を含め、人材の確保が重要な課題であると認識しております。

当社グループにおいては、進取の精神を持った専門性の高い人材の確保を推進してまいりました。今後も、新卒、中途共に各種機関、求人誌及びインターネット上で広く公募していく所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が、平成18年6月1日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

内部統制制度のスタートを間近に控え、法令・社会規範の遵守など、コンプライアンスの強化を更に推進してまいります。また、法令・定款に適合した取締役、使用人の職務執行体制の確保及び当社を含めグループ会社の業務の適正性、効率性を確保するための体制を確立してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 8月31日)		当連結会計年度 (平成19年 8月31日)		増 減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,512,625		1,780,860		268,235
2 受取手形及び売掛金		711,109		1,647,991		936,881
3 たな卸資産		643,956		1,245,765		601,809
4 繰延税金資産		117,620		112,461		5,159
5 その他		67,003		429,353		362,349
貸倒引当金		22,096		147,921		125,824
流動資産合計		3,030,218	36.3	5,068,510	45.9	2,038,292
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,999,785		2,109,979		
減価償却累計額		493,277	1,506,508	573,722	1,536,256	29,748
(2) 機械装置及び運搬具		896,752		1,010,592		
減価償却累計額		249,327	647,425	353,059	657,532	10,107
(3) 土地			1,602,601		2,204,695	602,094
(4) 建設仮勘定			21,000		300	20,700
(5) その他		114,271		162,469		
減価償却累計額		68,624	45,647	107,396	55,073	9,426
有形固定資産合計		3,823,182	45.7	4,453,858	40.3	630,676
2 無形固定資産						
(1) のれん		14,285		63,087		48,801
(2) その他		35,908		41,805		5,897
無形固定資産合計		50,193	0.6	104,892	0.9	54,699
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,254,996		1,226,084		28,911
(2) 繰延税金資産		108,155		102,415		5,739
(3) その他		114,397		115,961		1,564
貸倒引当金		24,073		19,196		4,876
投資その他の資産合計		1,453,475	17.4	1,425,264	12.9	28,211
固定資産合計		5,326,851	63.7	5,984,015	54.1	657,164
資産合計		8,357,070	100.0	11,052,526	100.0	2,695,456

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 8月31日)		当連結会計年度 (平成19年 8月31日)		増 減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		654,512		859,614		205,102
2 短期借入金		-		2,000,000		2,000,000
3 未払法人税等		92,565		252,525		159,960
4 賞与引当金		63,326		95,873		32,547
5 役員賞与引当金		4,500		11,550		7,050
6 ポイント費用引当金		48,000		42,000		6,000
7 設備支払手形		1,083		4,066		2,983
8 その他		245,583		376,849		131,265
流動負債合計		1,109,570	13.3	3,642,479	33.0	2,532,909
固定負債						
1 社債		2,208,541		2,006,041		202,500
2 退職給付引当金		41,955		52,359		10,404
3 役員退任慰労引当金		228,420		243,379		14,958
4 負ののれん		8,449		184,993		176,543
5 その他		23,416		5,600		17,816
固定負債合計		2,510,782	30.0	2,492,373	22.5	18,409
負債合計		3,620,353	43.3	6,134,853	55.5	2,514,499
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,389,606	16.6	1,399,783	12.7	10,176
2 資本剰余金		1,466,792	17.6	1,476,968	13.3	10,176
3 利益剰余金		1,848,799	22.1	2,213,582	20.0	364,783
4 自己株式		217	0.0	200,810	1.8	200,593
株主資本合計		4,704,980	56.3	4,889,524	44.2	184,543
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		31,735	0.4	28,149	0.3	3,586
評価・換算差額等合計		31,735	0.4	28,149	0.3	3,586
純資産合計		4,736,716	56.7	4,917,673	44.5	180,956
負債純資産合計		8,357,070	100.0	11,052,526	100.0	2,695,456

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		増減 (は減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			5,459,690	100.0		6,952,020	100.0	1,492,329
売上原価	5		2,811,614	51.5		3,664,177	52.7	852,562
売上総利益			2,648,075	48.5		3,287,843	47.3	639,767
販売費及び一般管理費	1,5		2,165,591	39.7		2,644,203	38.0	478,611
営業利益			482,484	8.8		643,640	9.3	161,156
営業外収益								
1 受取利息		40			795			
2 受取配当金		18,363			119,792			
3 匿名組合投資利益		18,110			22,057			
4 受取賃貸料		3,887			-			
5 投資有価証券売却益		5,402			79,150			
6 負ののれん償却額		563			9,884			
7 その他		9,429	55,796	1.0	17,884	249,564	3.6	193,767
営業外費用								
1 支払利息		32,818			8,366			
2 投資一任契約運用損		-			9,801			
3 株式分割費用		4,624			-			
4 社債発行費		15,942			-			
5 その他		1,002	54,389	0.9	2,806	20,973	0.4	33,415
経常利益			483,891	8.9		872,230	12.5	388,339
特別利益								
過年度土地売却損益修正額		12,144			-			
補助金収入		-	12,144	0.2	17,965	17,965	0.3	5,820
特別損失								
1 固定資産除却損	2	8,823			21,757			
2 固定資産売却損	3	62			-			
3 減損損失	4	2,785			-			
4 社債償還損		-	11,671	0.2	2,344	24,101	0.3	12,430
税金等調整前当期純利益			484,364	8.9		866,094	12.5	381,729
法人税、住民税及び事業税		238,281			368,426			
法人税等調整額		41,266	197,015	3.6	13,026	381,453	5.5	184,437
当期純利益			287,349	5.3		484,641	7.0	197,291

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	1,383,986	1,461,172	1,708,474	217	4,553,415
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,619	5,619			11,239
剰余金の配当			79,587		79,587
剰余金の配当(中間配当)			59,786		59,786
利益処分による役員賞与			7,650		7,650
当期純利益			287,349		287,349
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,619	5,619	140,325	-	151,565
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	217	4,704,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	352	352	4,553,063
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			11,239
剰余金の配当			79,587
剰余金の配当(中間配当)			59,786
利益処分による役員賞与			7,650
当期純利益			287,349
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	32,088	32,088	32,088
連結会計年度中の変動額合計(千円)	32,088	32,088	183,653
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	217	4,704,980
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,176	10,176			20,353
剰余金の配当			60,011		60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846		59,846
当期純利益			484,641		484,641
自己株式の取得				200,593	200,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,176	10,176	364,783	200,593	184,543
平成19年8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	2,213,582	200,810	4,889,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			20,353
剰余金の配当			60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846
当期純利益			484,641
自己株式の取得			200,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,586	3,586	3,586
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,586	3,586	180,956
平成19年8月31日残高(千円)	28,149	28,149	4,917,673

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	(は減)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		484,364	866,094	381,729
2		235,071	234,826	245
3		457	6,242	6,699
4		21,238	32,547	53,785
5		4,500	7,050	2,550
6		8,672	10,404	1,731
7		10,096	109,094	98,998
8		15,613	14,958	655
9		18,403	120,587	102,183
10		32,818	8,366	24,452
11		18,110	23,879	5,769
12		2,000	6,000	4,000
13		5,402	79,150	73,747
14		3,343	13,165	9,822
15		62	-	62
16		15,942	-	15,942
17		-	2,344	2,344
18		4,624	-	4,624
19		83,374	432,226	515,600
20		134,077	277,881	411,958
21		142,596	119,387	261,983
22		68,438	42,683	111,122
23		7,650	-	7,650
24		44,569	166,819	122,250
小計		841,489	262,767	578,721
25		18,396	120,490	102,094
26		34,277	9,227	25,049
27		469,786	183,553	286,232
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		355,821	190,476	165,344
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		97,000	98,000	1,000
2		54,000	84,000	30,000
3		550,606	672,158	121,551
4		295	-	295
5		2,047,035	1,193,808	853,226
6		818,262	1,319,295	501,032
7		59,707	-	59,707
8	2	-	1,959	1,959
9		16,326	36,766	20,440
10	3	-	831,000	831,000
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		1,746,051	1,352,945	393,105

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	増減 (は減)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(は純減少額)		-	1,920,000	1,920,000
2 長期借入金の返済による支出		898,087	-	898,087
3 社債の発行による収入		1,994,057	-	1,994,057
4 社債の償還による支出		-	202,344	202,344
5 株式の発行による収入		11,239	20,353	9,113
6 株式分割による支出		4,624	-	4,624
7 自己株式の取得による支出		-	202,582	202,582
8 配当金の支払額		137,797	118,723	19,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		964,787	1,416,703	451,915
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		425,441	254,235	679,676
現金及び現金同等物の期首残高		1,841,066	1,415,625	425,441
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,415,625	1,669,860	254,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 当社の子会社3社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 ㈱エーエフシー ㈱日本予防医学研究所 ㈱けんこうTV</p>	<p>連結子会社の数 5社 当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 ㈱エーエフシー ㈱日本予防医学研究所 ㈱けんこうTV 本草製薬㈱ ㈱正直村</p> <p>なお、本草製薬㈱(平成19年2月5日設立)及び㈱正直村(平成19年6月1日株式取得)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の投資一任契約 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～16年	その他 (工具器具及び備品)	4～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～16年	その他 (工具器具及び備品)	2～15年
建物及び構築物	7～45年													
機械装置及び運搬具	2～16年													
その他 (工具器具及び備品)	4～8年													
建物及び構築物	3～45年													
機械装置及び運搬具	2～16年													
その他 (工具器具及び備品)	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成13年8月期においては、社債発行費を繰延資産として計上し、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で毎期均等額を償却する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されることとなり、社債発行費は原則として支出時に費用処理することとなったため、支出時に全額費用として処理する方法へ変更いたしました。この変更により従来の方法に比べ、営業外費用は10,628千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の公表前のため従来の方法によっております。このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は13,285千円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費が4,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。	効果の発現する見積期間(5年又は20年)を償却年数とし、定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、特別損失が2,785千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は4,736,716千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって連結貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は8,541千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、支払利息は1,458千円減少し、その他営業外収益は同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度7,409千円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 736,835千円	建物及び構築物 702,294千円
土地 964,136千円	土地 768,651千円
計 1,700,971千円	計 1,470,945千円
上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。	(2) 上記に対応する責務 短期借入金 1,272,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">678,839千円</td></tr> <tr><td> 給料手当</td><td style="text-align: right;">412,263千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,357千円</td></tr> <tr><td> 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,202千円</td></tr> <tr><td> 役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,613千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,326千円</td></tr> <tr><td> ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,000千円</td></tr> <tr><td> のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,242千円</td></tr> <tr><td> その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td> 建物原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,480千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,823千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは減損損失2,785千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告販売用(自動販売機)</td> <td>リース資産(工具器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>広告販売用器具(自動販売機)については、遊休状態であり今後の使用が見込まれないため減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は62,485千円であります。</p>	広告宣伝費	678,839千円	給料手当	412,263千円	賞与引当金繰入額	32,357千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	退職給付引当金繰入額	7,202千円	役員退任慰労引当金繰入額	15,613千円	貸倒引当金繰入額	15,326千円	ポイント費用引当金繰入額	48,000千円	のれん償却額	1,020千円	建物及び構築物	3,242千円	その他(工具器具及び備品)	100千円	建物原状回復費用	5,480千円	計	8,823千円	機械装置及び運搬具	62千円	用途	種類	広告販売用(自動販売機)	リース資産(工具器具及び備品)	種類	金額	リース資産(工具器具及び備品)	2,785千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">637,708千円</td></tr> <tr><td> 給料手当</td><td style="text-align: right;">531,469千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,786千円</td></tr> <tr><td> 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,550千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,964千円</td></tr> <tr><td> 役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,287千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,859千円</td></tr> <tr><td> ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,000千円</td></tr> <tr><td> のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,886千円</td></tr> <tr><td> その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> <tr><td> 賃貸物件立退き料</td><td style="text-align: right;">8,592千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,757千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は57,399千円であります。</p>	広告宣伝費	637,708千円	給料手当	531,469千円	賞与引当金繰入額	48,786千円	役員賞与引当金繰入額	11,550千円	退職給付引当金繰入額	11,964千円	役員退任慰労引当金繰入額	16,287千円	貸倒引当金繰入額	93,859千円	ポイント費用引当金繰入額	42,000千円	のれん償却額	3,642千円	建物及び構築物	12,886千円	その他(工具器具及び備品)	279千円	賃貸物件立退き料	8,592千円	計	21,757千円
広告宣伝費	678,839千円																																																														
給料手当	412,263千円																																																														
賞与引当金繰入額	32,357千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																																																														
退職給付引当金繰入額	7,202千円																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	15,613千円																																																														
貸倒引当金繰入額	15,326千円																																																														
ポイント費用引当金繰入額	48,000千円																																																														
のれん償却額	1,020千円																																																														
建物及び構築物	3,242千円																																																														
その他(工具器具及び備品)	100千円																																																														
建物原状回復費用	5,480千円																																																														
計	8,823千円																																																														
機械装置及び運搬具	62千円																																																														
用途	種類																																																														
広告販売用(自動販売機)	リース資産(工具器具及び備品)																																																														
種類	金額																																																														
リース資産(工具器具及び備品)	2,785千円																																																														
広告宣伝費	637,708千円																																																														
給料手当	531,469千円																																																														
賞与引当金繰入額	48,786千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	11,550千円																																																														
退職給付引当金繰入額	11,964千円																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	16,287千円																																																														
貸倒引当金繰入額	93,859千円																																																														
ポイント費用引当金繰入額	42,000千円																																																														
のれん償却額	3,642千円																																																														
建物及び構築物	12,886千円																																																														
その他(工具器具及び備品)	279千円																																																														
賃貸物件立退き料	8,592千円																																																														
計	21,757千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	397,944	802,308		1,200,252
自己株式				
普通株式(注)2	5	10		15

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加802,308株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加795,888株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,420株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	79,587	200	平成17年8月31日	平成17年11月29日
平成18年4月18日 取締役会	普通株式	59,786	50	平成18年2月28日	平成18年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	利益剰余金	50	平成18 8月31日	平成18年 11月29日

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,200,252	12,090		1,212,342
自己株式				
普通株式(注)2	15	28,270		28,285

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加12,090株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加28,270株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	50	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	59,846	50	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	利益剰余金	50	平成19年 8月31日	平成19年 11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,512,625千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">97,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,512,625千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	97,000千円	現金及び現金同等物	1,415,625千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,780,860千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669,860千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(㈱正直村(平成19年6月1日現在))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">144,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,959千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,444千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">175,266千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,570千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959千円</td> </tr> </table> <p>3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(事業の譲受け)</p> <p>本草製薬㈱(平成19年6月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">741,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275,711千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">186,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 事業譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,780,860千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	111,000千円	現金及び現金同等物	1,669,860千円	流動資産	144,533千円	固定資産	9,959千円	のれん	52,444千円	流動負債	175,266千円	固定負債	6,100千円	同社株式の取得価額	25,570千円	同社の現金及び現金同等物	27,529千円	差引: 同社取得による収入	1,959千円	流動資産	741,717千円	固定資産	275,711千円	負ののれん	186,428千円	事業の譲受けの対価	831,000千円	同社の現金及び現金同等物	千円	差引: 事業譲受けのための支出	831,000千円
現金及び預金勘定	1,512,625千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	97,000千円																																								
現金及び現金同等物	1,415,625千円																																								
現金及び預金勘定	1,780,860千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	111,000千円																																								
現金及び現金同等物	1,669,860千円																																								
流動資産	144,533千円																																								
固定資産	9,959千円																																								
のれん	52,444千円																																								
流動負債	175,266千円																																								
固定負債	6,100千円																																								
同社株式の取得価額	25,570千円																																								
同社の現金及び現金同等物	27,529千円																																								
差引: 同社取得による収入	1,959千円																																								
流動資産	741,717千円																																								
固定資産	275,711千円																																								
負ののれん	186,428千円																																								
事業の譲受けの対価	831,000千円																																								
同社の現金及び現金同等物	千円																																								
差引: 事業譲受けのための支出	831,000千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	288,974	55,224	4,770	348,968	取得価額 相当額	256,159	53,224	4,770	314,153
減価償却 累計額 相当額	212,460	37,131	3,734	253,326	減価償却 累計額 相当額	216,157	43,210	4,688	264,056
減損損失 累計額 相当額		2,785		2,785	減損損失 累計額 相当額		2,785		2,785
期末残高 相当額	76,514	15,307	1,035	92,856	期末残高 相当額	40,002	7,227	81	47,312
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年以内			49,175千円		1年以内			28,766千円
	1年超			57,915千円		1年超			29,149千円
	合計			107,091千円		合計			57,915千円
リース資産減損勘定の残高 2,785千円					リース資産減損勘定の残高 854千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			67,176千円		支払リース料			52,888千円
	減価償却費相当額			58,091千円		リース資産減損勘定の取崩額			1,931千円
	支払利息相当額			6,166千円		減価償却費相当額			44,546千円
	減損損失			2,785千円		支払利息相当額			3,713千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,155	32,776	620
	その他	1,170,175	1,222,220	52,044
	小計	1,202,331	1,254,996	52,665
合計		1,202,331	1,254,996	52,665

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
818,262	5,402	576

3 時価評価されていない有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,855	50,757	5,902
	その他	1,089,703	1,131,111	41,408
	小計	1,134,558	1,181,869	47,310
合計		1,134,558	1,181,869	47,310

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
1,240,145	79,150	

3 時価評価されていない有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">41,955千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">41,955千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,714千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	41,955千円	(2) 退職給付引当金	41,955千円	(1) 勤務費用	11,714千円	(2) 退職給付費用	11,714千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">52,359千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">52,359千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,964千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,964千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	52,359千円	(2) 退職給付引当金	52,359千円	(1) 勤務費用	11,964千円	(2) 退職給付費用	11,964千円
(1) 退職給付債務	41,955千円																
(2) 退職給付引当金	41,955千円																
(1) 勤務費用	11,714千円																
(2) 退職給付費用	11,714千円																
(1) 退職給付債務	52,359千円																
(2) 退職給付引当金	52,359千円																
(1) 勤務費用	11,964千円																
(2) 退職給付費用	11,964千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,542千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,165千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金</td> <td style="text-align: right;">19,075千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">18,579千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,195千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,049千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">120,130千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,509千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,509千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 117,620千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90,774千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,673千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,494千円</td> </tr> <tr> <td>子会社資産及び負債の評価差額</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">129,408千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,929千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">21,253千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 108,155千円</p>	繰越欠損金	35,542千円	賞与引当金	25,165千円	ポイント費用引当金	19,075千円	たな卸資産未実現利益	18,579千円	貸倒引当金	7,195千円	未払事業税	8,522千円	その他	6,049千円	繰延税金資産合計	120,130千円	その他	2,509千円	繰延税金負債合計	2,509千円	役員退任慰労引当金	90,774千円	退職給付引当金	16,673千円	貸倒引当金	9,494千円	子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円	その他	3,521千円	繰延税金資産合計	129,408千円	その他有価証券評価差額金	20,929千円	その他	324千円	繰延税金負債合計	21,253千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,084千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,205千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金</td> <td style="text-align: right;">16,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">122,012千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,831千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">114,181千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,719千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,719千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 112,461千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,721千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,807千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,890千円</td> </tr> <tr> <td>子会社資産及び負債の評価差額</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> <tr> <td>過年度減価償却不足額</td> <td style="text-align: right;">8,108千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,882千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,662千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">163,018千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,726千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">121,292千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,801千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,876千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 102,415千円</p>	賞与引当金	38,099千円	貸倒引当金	32,084千円	未払事業税	20,205千円	ポイント費用引当金	16,690千円	繰越欠損金	6,859千円	その他	8,072千円	繰延税金資産小計	122,012千円	評価性引当額	7,831千円	繰延税金資産合計	114,181千円	その他	1,719千円	繰延税金負債合計	1,719千円	役員退任慰労引当金	96,721千円	退職給付引当金	20,807千円	繰越欠損金	18,890千円	子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円	過年度減価償却不足額	8,108千円	貸倒引当金	6,882千円	その他	2,662千円	繰延税金資産小計	163,018千円	評価性引当額	41,726千円	繰延税金資産合計	121,292千円	その他有価証券評価差額金	18,801千円	その他	74千円	繰延税金負債合計	18,876千円
繰越欠損金	35,542千円																																																																																						
賞与引当金	25,165千円																																																																																						
ポイント費用引当金	19,075千円																																																																																						
たな卸資産未実現利益	18,579千円																																																																																						
貸倒引当金	7,195千円																																																																																						
未払事業税	8,522千円																																																																																						
その他	6,049千円																																																																																						
繰延税金資産合計	120,130千円																																																																																						
その他	2,509千円																																																																																						
繰延税金負債合計	2,509千円																																																																																						
役員退任慰労引当金	90,774千円																																																																																						
退職給付引当金	16,673千円																																																																																						
貸倒引当金	9,494千円																																																																																						
子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円																																																																																						
その他	3,521千円																																																																																						
繰延税金資産合計	129,408千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	20,929千円																																																																																						
その他	324千円																																																																																						
繰延税金負債合計	21,253千円																																																																																						
賞与引当金	38,099千円																																																																																						
貸倒引当金	32,084千円																																																																																						
未払事業税	20,205千円																																																																																						
ポイント費用引当金	16,690千円																																																																																						
繰越欠損金	6,859千円																																																																																						
その他	8,072千円																																																																																						
繰延税金資産小計	122,012千円																																																																																						
評価性引当額	7,831千円																																																																																						
繰延税金資産合計	114,181千円																																																																																						
その他	1,719千円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,719千円																																																																																						
役員退任慰労引当金	96,721千円																																																																																						
退職給付引当金	20,807千円																																																																																						
繰越欠損金	18,890千円																																																																																						
子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円																																																																																						
過年度減価償却不足額	8,108千円																																																																																						
貸倒引当金	6,882千円																																																																																						
その他	2,662千円																																																																																						
繰延税金資産小計	163,018千円																																																																																						
評価性引当額	41,726千円																																																																																						
繰延税金資産合計	121,292千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	18,801千円																																																																																						
その他	74千円																																																																																						
繰延税金負債合計	18,876千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行って行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行って行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		7,860 810 7,050
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	18,420 3,180 15,240	7,050 3,240 3,810

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	16,107	6,930

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行って行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行って行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	15,240 10,890 4,350	3,810 1,200 150 2,460

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	6,132	6,934

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,513,467	395,815	42,738	6,952,020		6,952,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,513,467	395,815	42,738	6,952,020		6,952,020
営業費用	5,349,341	328,220	37,028	5,714,590	593,789	6,308,380
営業利益又は 営業損失()	1,164,125	67,595	5,709	1,237,429	(593,789)	643,640
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	7,466,408	1,721,079	598,947	9,786,435	1,266,090	11,052,526
減価償費	221,746	3,182	5,490	230,418	4,407	234,826
資本的支出	376,530	506,419	119	883,069	2,381	885,450

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他の事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(593,789千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産(1,266,090千円)の主なものは、親会社の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,946円48銭	1株当たり純資産額	4,153円24銭
1株当たり当期純利益	240円31銭	1株当たり当期純利益	405円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	216円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	364円45銭
<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報は、次のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	3,807円46銭		
1株当たり当期純利益	511円07銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	484円34銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	287,349	484,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,349	484,641
普通株式の期中平均株式数(株)	1,195,768	1,194,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	878	1,506
(社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(878)	(1,506)
普通株式増加数(株)	126,096	131,412
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(105,180)	(123,737)
(うち新株予約権(株))	(20,916)	(7,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 8月31日)		当事業年度 (平成19年 8月31日)		増 減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		875,010		549,112		325,898
2 受取手形		80,432		96,766		16,334
3 売掛金	1	917,087		955,513		38,425
4 商品		1,203		20,275		19,071
5 製品		26,403		187,084		160,681
6 原材料		206,062		257,201		51,139
7 仕掛品		289,321		277,504		11,817
8 貯蔵品		624		718		94
9 前払費用		11,678		9,922		1,755
10 短期貸付金	1	-		1,310,000		1,310,000
11 繰延税金資産		33,447		65,054		31,607
12 その他		1,972		236,559		234,587
貸倒引当金		17,400		83,500		66,100
流動資産合計		2,425,843	30.9	3,882,214	41.9	1,456,370
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,816,894		1,842,759		
減価償却累計額		399,824	1,417,069	483,745	1,359,013	58,055
(2) 構築物	2	61,959		61,959		
減価償却累計額		31,760	30,199	36,131	25,828	4,371
(3) 機械及び装置		860,281		949,230		
減価償却累計額		229,053	631,228	323,006	626,223	5,004
(4) 車両及び運搬具		12,356		13,920		
減価償却累計額		10,859	1,497	11,792	2,127	630
(5) 工具器具及び備品		36,459		47,203		
減価償却累計額		29,296	7,162	34,906	12,296	5,133
(6) 土地	2		1,222,116		1,222,116	-
(7) 建設仮勘定			21,000		300	20,700
有形固定資産合計		3,330,273	42.5	3,247,905	35.1	82,368
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,395		4,603		2,207
(2) その他		1,749		2,774		1,025
無形固定資産合計		4,145	0.0	7,378	0.1	3,232
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,233,560		1,181,869		51,690
(2) 関係会社株式		680,464		806,034		125,570
(3) 出資金		34,975		31		34,944
(4) 更生債権等		23,684		6,566		17,118
(5) 長期前払費用		1,649		1,397		251
(6) 繰延税金資産		82,861		83,205		343
(7) その他		49,243		49,756		513
貸倒引当金		23,684		6,566		17,118
投資その他の資産合計		2,082,754	26.6	2,122,294	22.9	39,540
固定資産合計		5,417,173	69.1	5,377,578	58.1	39,595
資産合計		7,843,017	100.0	9,259,792	100.0	1,416,775

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 8月31日)		当事業年度 (平成19年 8月31日)		増 減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		190,689		233,379		42,690
2 買掛金		345,102		319,928		25,174
3 短期借入金	2	-		1,500,000		1,500,000
4 未払金		91,344		110,295		18,951
5 未払費用		6,267		6,008		258
6 未払法人税等		92,000		166,500		74,500
7 未払消費税等		69,280		-		69,280
8 前受金		2,472		2,914		442
9 預り金		6,185		5,180		1,005
10 賞与引当金		39,000		41,000		2,000
11 役員賞与引当金		3,300		8,200		4,900
12 設備支払手形		1,083		4,066		2,983
13 その他		502		502		-
流動負債合計		847,227	10.8	2,397,976	25.9	1,550,748
固定負債						
1 社債		2,208,541		2,006,041		202,500
2 退職給付引当金		32,423		36,154		3,731
3 役員退任慰労引当金		203,578		214,151		10,573
4 匿名組合債務		20,235		-		20,235
固定負債合計		2,464,779	31.4	2,256,348	24.4	208,431
負債合計		3,312,007	42.2	4,654,324	50.3	1,342,317
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,389,606	17.7	1,399,783	15.1	10,176
2 資本剰余金						
資本準備金		1,466,792		1,476,968		
資本剰余金合計		1,466,792	18.7	1,476,968	16.0	10,176
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		13,376		13,376		
(2)その他利益剰余金						
特別償却準備金		470		113		
別途積立金		1,290,000		1,490,000		
繰越利益剰余金		339,245		397,526		
利益剰余金合計		1,643,093	21.0	1,901,017	20.5	257,924
4 自己株式		217	0.0	200,810	2.2	200,593
株主資本合計		4,499,274	57.4	4,576,958	49.4	77,684
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		31,735	0.4	28,509	0.3	3,226
評価・換算差額等合計		31,735	0.4	28,509	0.3	3,226
純資産合計		4,531,010	57.8	4,605,468	49.7	74,457
負債純資産合計		7,843,017	100.0	9,259,792	100.0	1,416,775

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		増減 (は減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高	1		4,195,268	100.0		4,590,896	100.0	395,627
売上原価								
1 製品商品期首たな卸高		133,459			27,607			
2 当期商品仕入高		172,698			309,330			
3 当期製品製造原価	4	2,730,008			3,355,724			
合計		3,036,166			3,692,662			
4 他勘定振替高	2	10,443			12,453			
5 製品商品期末たな卸高		27,607	2,998,114	71.5	205,987	3,474,221	75.7	476,107
売上総利益			1,197,153	28.5		1,116,674	24.3	80,479
販売費及び一般管理費	3,4		632,442	15.0		730,323	15.9	97,881
営業利益			564,711	13.5		386,350	8.4	178,360
営業外収益								
1 受取利息		6			8,290			
2 受取配当金		18,363			119,784			
3 投資有価証券売却益		5,402			79,150			
4 匿名組合投資利益		18,110			22,057			
5 受取賃貸料	1	32,229			58,981			
6 その他		2,328	76,439	1.8	4,697	292,960	6.4	216,521
営業外費用								
1 支払利息		29,768			8,346			
2 社債利息		2,811			-			
3 社債発行費		15,942			-			
4 賃貸費用		13,378			42,876			
5 投資一任勘定運用損		-			9,801			
6 その他		5,201	67,103	1.6	2,051	63,074	1.4	4,028
経常利益			574,047	13.7		616,236	13.4	42,189
特別利益								
補助金収入		-	-	-	17,965	17,965	0.4	17,965
特別損失								
社債償還損		-	-	-	2,344	2,344	0.0	2,344
税引前当期純利益			574,047	13.7		631,858	13.8	57,810
法人税、住民税及び事業税		231,167			283,899			
法人税等調整額		1,534	229,633	5.5	29,823	254,075	5.6	24,442
当期純利益			344,414	8.2		377,782	8.2	33,368

(3)製造原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
材 料 費	2	1,807,603	65.6	2,344,599	70.1	536,996
労 務 費		458,624	16.7	470,797	14.1	12,172
経 費		488,363	17.7	528,510	15.8	40,147
当期総製造費用		2,754,591	100.0	3,343,907	100.0	589,316
仕掛品期首たな卸高		264,739		289,321		24,582
合計		3,019,330		3,633,228		613,898
仕掛品期末たな卸高		289,321		277,504		11,817
当期製品製造原価	2,730,008		3,355,724		625,716	

(脚注)

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 176,433千円 支払リース料 62,185千円 外注加工費 127,250千円 水道光熱費 44,740千円 租税公課 28,235千円</p>	<p>1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 150,151千円 支払リース料 50,785千円 外注加工費 192,949千円 水道光熱費 44,055千円 消耗品費 28,380千円</p>

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高(千円)	1,383,986	1,461,172	1,461,172	13,376	1,184	1,040,000	388,942	1,443,503	217	4,288,445
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,619	5,619	5,619							11,239
特別償却準備金の取崩(当期分)					356		356	-		-
特別償却準備金の取崩(前期分)					356		356	-		-
別途積立金の積立						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当							79,587	79,587		79,587
剰余金の配当(中間配当)							59,786	59,786		59,786
利益処分による役員賞与							5,450	5,450		5,450
当期純利益							344,414	344,414		344,414
株主資本以外の項目の事業年度中変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	5,619	5,619	5,619	-	713	250,000	49,696	199,589	-	210,829
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	217	4,499,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	352	352	4,288,092
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,239
特別償却準備金の取崩(当期分)			-
特別償却準備金の取崩(前期分)			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			79,587
剰余金の配当(中間配当)			59,786
利益処分による役員賞与			5,450
当期純利益			344,414
株主資本以外の項目の事業年度中変動額(純額)	32,088	32,088	32,088
事業年度中の変動額合計(千円)	32,088	32,088	242,918
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,531,010

当事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	217	4,499,274
事業年度中の変動額										
新株の発行	10,176	10,176	10,176							20,353
特別償却準備金の取崩(当期分)					356		356	-		-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-		-
剰余金の配当							60,011	60,011		60,011
剰余金の配当(中間配当)							59,846	59,846		59,846
当期純利益							377,782	377,782		377,782
自己株式の取得									200,593	200,593
株主資本以外の項目の事業年度中変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	10,176	10,176	10,176	-	356	200,000	58,281	257,924	200,593	77,684
平成19年8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	1,476,968	13,376	113	1,490,000	397,526	1,901,017	200,810	4,576,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,531,010
事業年度中の変動額			
新株の発行			20,353
特別償却準備金の取崩(当期分)			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846
当期純利益			377,782
自己株式の取得			200,593
株主資本以外の項目の事業年度中変動額(純額)	3,226	3,226	3,226
事業年度中の変動額合計(千円)	3,226	3,226	74,457
平成19年8月31日残高(千円)	28,509	28,509	4,605,468

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 運用目的の投資一任勘定		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 14～16年 車両及び運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～16年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成13年8月期においては、社債発行費を繰延資産として計上し、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっておりましたが、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されることとなり、社債発行費は原則として支出時に費用処理することとなったため、支出時に全額費用として処理する方法へ変更いたしました。この変更により従来の方法に比べ、営業外費用は10,628千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の公表前のため従来の方法によっております。このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は13,285千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	(2)

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が3,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,531,010千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は8,541千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、社債利息は1,458千円減少し、その他営業外収益は同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に表示しておりました「賃貸費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「賃貸費用」は2,825千円でありませ</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 551,195千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 705,307千円 構築物 16,845千円 土地 768,651千円 計 1,490,803千円</p> <p>上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当事業年度末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 540,733千円 短期貸付金 1,310,000千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 687,985千円 構築物 14,308千円 土地 768,651千円 計 1,470,945千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,272,000千円</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>本草製薬(株) 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 1,880,629千円	売上高 1,695,625千円
受取賃貸料 27,104千円	受取賃貸料 54,047千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費等 10,443千円	販売促進費等 12,453千円
3 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 87,740千円	役員報酬 71,801千円
給料手当 175,992千円	給料手当 173,106千円
賞与引当金繰入額 12,031千円	賞与引当金繰入額 11,880千円
役員賞与引当金繰入額 3,300千円	役員賞与引当金繰入額 8,200千円
役員退任慰労引当金繰入額 11,010千円	役員退任慰労引当金繰入額 10,573千円
退職給付引当金繰入額 2,833千円	退職給付引当金繰入額 5,045千円
法定福利費 32,079千円	法定福利費 29,956千円
貸倒引当金繰入額 15,381千円	貸倒引当金繰入額 69,368千円
減価償却費 5,806千円	減価償却費 7,528千円
研究開発費 79,788千円	研究開発費 81,739千円
販売促進費 37,335千円	販売促進費 72,004千円
	支払手数料 39,962千円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は79,788千円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は81,739千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5	10	-	15
合計	5	10	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	15	28,270	-	28,285
合計	15	28,270	-	28,285

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加28,270株は、買付による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
取得価額 相当額	288,974	36,000	324,974	256,159	34,000	290,159	
減価償却 累計額 相当額	212,460	23,373	235,834	216,157	25,185	241,342	
期末残高 相当額	76,514	12,626	89,140	40,002	8,814	48,817	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			44,073千円	1年以内			26,918千円
1年超			56,068千円	1年超			29,149千円
合計			100,141千円	合計			56,068千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			59,687千円	支払リース料			47,587千円
減価償却費相当額			51,292千円	減価償却費相当額			40,322千円
支払利息相当額			5,698千円	支払利息相当額			3,514千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)及び当事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,498千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,522千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,468千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">934千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,447千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,902千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,885千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,412千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,100千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,929千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,239千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,861千円</td></tr> </table>	賞与引当金	15,498千円	未払事業税	8,522千円	貸倒引当金	6,468千円	未払社会保険料	2,023千円	その他	934千円	計	33,447千円	役員退任慰労引当金	80,902千円	退職給付引当金	12,885千円	貸倒引当金	9,412千円	その他	901千円	計	104,100千円	その他有価証券評価差額金	20,929千円	特別償却準備金	310千円	計	21,239千円		82,861千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,293千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,865千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,647千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">860千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,054千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,103千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,609千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,081千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,876千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,205千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,293千円	未払事業税	13,865千円	貸倒引当金	31,647千円	未払社会保険料	2,387千円	その他	860千円	計	65,054千円	役員退任慰労引当金	85,103千円	退職給付引当金	14,367千円	貸倒引当金	2,609千円	計	102,081千円	その他有価証券評価差額金	18,801千円	特別償却準備金	74千円	計	18,876千円		83,205千円
賞与引当金	15,498千円																																																										
未払事業税	8,522千円																																																										
貸倒引当金	6,468千円																																																										
未払社会保険料	2,023千円																																																										
その他	934千円																																																										
計	33,447千円																																																										
役員退任慰労引当金	80,902千円																																																										
退職給付引当金	12,885千円																																																										
貸倒引当金	9,412千円																																																										
その他	901千円																																																										
計	104,100千円																																																										
その他有価証券評価差額金	20,929千円																																																										
特別償却準備金	310千円																																																										
計	21,239千円																																																										
	82,861千円																																																										
賞与引当金	16,293千円																																																										
未払事業税	13,865千円																																																										
貸倒引当金	31,647千円																																																										
未払社会保険料	2,387千円																																																										
その他	860千円																																																										
計	65,054千円																																																										
役員退任慰労引当金	85,103千円																																																										
退職給付引当金	14,367千円																																																										
貸倒引当金	2,609千円																																																										
計	102,081千円																																																										
その他有価証券評価差額金	18,801千円																																																										
特別償却準備金	74千円																																																										
計	18,876千円																																																										
	83,205千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,775円10銭	1株当たり純資産額	3,889円57銭
1株当たり当期純利益	288円03銭	1株当たり当期純利益	316円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	259円89銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	283円84銭
<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は、次のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	3,587円35銭		
1株当たり当期純利益	361円65銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	342円73銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	344,414	377,782
普通株式に係る当期純利益(千円)	344,414	377,782
普通株式の期中平均株式数(株)	1,195,768	1,194,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	878	1,506
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(878)	(1,506)
普通株式増加数(株)	126,096	131,412
(うち転換社債型新株予約付社債(株))	(105,180)	(123,737)
(うち新株予約権(株))	(20,916)	(7,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6.その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。